

平成 26 年度 第 8 回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成 27 年 3 月 24 日（火）午前 10 時～午前 11 時 50 分

◇場所：本庁議会棟 3 階 委員会室

◇出席委員：11 名（欠席 4 名）

◇議事内容

◇主な意見（○委員，●事務局）

1 開会

2 報告

- ・市民提案型協働事業の成果発表及び市民活動団体意見交換会について
事務局より説明。

○：1 部の市民提案型協働事業の団体は，団体同士でも取り組まれていた。推進計画をつくっている委員が，そういう場で発表やワークショップに対してアドバイスできないかと感じた。次年度以降，コメントができるようなことを委員としてやっていけたらと思う。

もう 1 点，第 2 期計画ができた時のフォーラムはやり方を考えなければならない。例えば，各団体がポスターで自分の団体を紹介し，皆さんに知ってもらい，始めてみようと思うきっかけになるというフォーラムのやり方があるのではないか。

○：私も参加させてもらったが，つなごうねっとの団体が意外と参加されていなかった。全体的に知られていないほうが多い。当初から問題となっている広報・PR についての課題が際立っていたように感じた。2 部に参加された団体は何団体ぐらいあったのか。

●：2 部は，21 団体に案内をしたところ，当日来られたのは 10 団体であった。

○：市民活動団体の把握は市とサポートセンターの両方でされているのか。

●：つなごうねっとについては，登録は市で行っている。つなごうねっとを活用した取り組みをサポートセンターで行っている。

○：参加者から質問があったが，市民活動団体をどこで把握されているのか分からない，広報不足と感じた。つなごうねっともどこが運営しているのかという質問があった。市民活動団体をどこが管理し，どんなことをされているのか分からない。今回のような活動発表会をフォーラムにしてもっと関係団体呼び，行政も担当課も参加して大掛かりな発表会にしたらいいのではないか。

3 協議

- ・第 2 期市民協働のまちづくり推進計画（素案）について（別冊）
事務局より説明。

○：後ろのページの事例に，3 月 22 日のワークショップを三原の事例として入れられるのではないかなるべく地元の事例を入れたほうがよい。

○：事例は大事だと思う。先ほど説明があった，市は県への申請を担当し，団体はこれを担当し，手続きがスムーズにいった活動がしやすくなったというように，分かりやすく説明を入れると良いのではないか。役割分担がしっかりできているのは参考になると思う。

○：6，7 ページで第 2 章から第 6 章と表記されているが，9 ページでは，「2」となっており，ここは

「第2章」にしないといけないのではないか。

○：目次とそろえないといけない。最終的には、計画書はカラーになるのか。

●：そうである。

○：14, 15ページの団体へのヒアリング結果は、委員会で議論した表を入れるよりも、このスタイルのほうが分かりやすいだろうか。文章ばかりになると見る人がしんどいのではないかと感じる。

○：具体的に書いてあり、すべてが文章のみだといけませんが、部分的には必要だと思う。

○：これ以外の意見も委員会で整理されたと思うが、資料編でその他の意見も入れてほしい。

○：三原市が10年後、20年後に人口減少、少子高齢化、生産労働人口が減り、税収が減るといった状況になっても、三原市が住みよいまちに取り組んでいき、この計画では主体的に活動する人を増やすために、「知る」「始める」「深める」という流れになっている。この流れは問題ないが、18ページの10年後のまちの姿は、もう少しリアリティを持って考えたほうがいいのではないかと感じる。

○：こういった社会背景の中で、2期計画があるかという整理に関わる話かと思う。どうイメージし、この10年をこの計画で進めていくのか、さらに変化の中で、協働のやり方を変えていかないといけないということが分かるような書き方が必要である。

○：「知る」「始める」「深める」の目標について、「活動に関心をもっている市民が増える」「主体的に地域活動に参加している市民が増える」といった市民がやることの目標が強く、行政の公助との協働が薄まったように感じる。「深める」での具体的な数値目標は、市や地域の課題に対して継続的に担い手として活動できる団体を増やすことが望ましいのではないかと感じる。

20ページの協働の担い手の姿は、市民提案型事業の成果もたくさんあるので、それを施策にしていくことが必要ではないか。また、防災や子育てといったテーマがかなりあると思う。市民活動団体は10年後、活動の幅が広がっているということが協働の担い手の姿ではないかと感じる。

○：市民協働の実績がかなりあり、いろいろな具体的な取り組みがされているが、それを一つに束ねることができていない。市民と行政との協働を次の成熟期に入っていく過渡期なので、第2期の計画があるということを意識した書き方をしたいとしたい。

○：市民活動団体には地域、住民組織を中心として活動されている団体がある。例えば、成果発表会の仏通寺周辺の活動についても、高坂の住民組織が中心となっている。少子高齢化の問題や社会情勢を取り巻く環境が変わってくると思うので、それに対応するために、5年先には見直しをするという形で進まないといけないと思う。私は、全体的には基盤となるのは自治組織だろうと思う。

○：住民組織と市民活動団体を第2期計画でもう少し関係を深めるものにしていく。18, 19ページで、皆さんの地域コミュニティに、テーマを持った団体がどういうふうに関わり合い、どういう姿を目指すのかが伝わるような書き方にしていきたい。

○：18ページの一番下に「本計画で目指す10年後のまちの姿は、住みよいまちに向けて、主体的に活動している人が増えている」となっているが、これではないと思う。むしろ、住民組織の一人ひとりがどのように関わっているかだと思う。

○：最初の市民協働は、住民自治組織とテーマ型のNPOと分けて、協働という言葉が使われていたが、第1期を過ぎ第2期で社会状況を見ると、NPO、住民組織、企業など多様な主体での協働、最近ではさらに協働から総動という言い方をしたりする。社会情勢が変わって、考え方も変わり、その

意味合いも広がっている。第2期計画を策定するにあたり、そうした整理も必要ではないかと思う。

- ：市では市民活動団体と町内会・自治会の住民自治組織が2本の柱であり、それらと行政を交えて協働していくという認識であり、住民自治組織の関係も計画に反映していきたいと考えている。
- ：町内会のメンバーがNPO法人として、町内会のできないことをすることがわりと頻繁になっており、それを区別する必要があるか問われている。また、NPO法人格を取得していない団体に、発表会に参加してくださいと言えるかどうか。その場に参加し、自分たちができることを考えてみようという発展、展開するという自発的な組織の変化を起こす場合は貴重であり必要だと思う。
- ：市民活動団体が知り合うのは場づくりしかないが、NPO法人格を取得していない団体も先に登録するなどの仕組みづくりが必要だと思う。
用語集は必要だと思う。始めて見た方は「知る」とはどういうことかすぐに理解することは難しいと思う。
- ：自治組織は形態が3パターンぐらいあり、どこを理想とするかで、市民協働のまちづくりが変わってくると思う。成果発表会の「さぎしまを愛するボランティアガイド」や「もみじの郷」などは地域を活性化しようと一生懸命にされており、自治組織が頑張っているのと一緒に。中核組織までいかない自治組織は、市民協働のまちづくりとは何かから始まる。ターゲットを絞り込むことが問題になると思う。
- ：関心がない、知らないという人に知ってもらうことが、基本施策①の「知る」につながってくる。説明会や発表会といった施策により、知る人や加入率が増えた、地域で組織ができたという数が増えただけでなく、実際に訓練したり、組織が機能することが成果となる。知らない人が多いという現状を変えるために何ができるか考えるのがこの委員会である。
- ：「知る」について、住民組織は知る機会が少ないし、時間も取りにくいこともある。市民活動団体は活動をされ実績もあるので、深めていくほうに重点を置き、住民組織は知ることが最初の一步であると思う。それが5年後までにどれぐらい知ることができたか、深めることができたか、そこでまたバランスを変えて10年を組み立てると少し具体的になるのではないか。
- ：人口が減っていく中で、地域コミュニティの維持を見込むともう少し違う手を打たないといけない。将来的には町内会・自治会の再編も出てくるのではないか。町内会で自主防災などが必要だと認識してもらい、新しい団地などでも町内会に入ってもらえることが市民協働の施策になるのではないか。
- ：これらの意見を自治組織の章立てや表現を工夫してほしい。
- ：自治会・町内会で課題となっているのは加入率である。町内会でも加入の取り組みを行っているが、そこに労力をすべてかけることは難しいので、行政がバックアップしてもらえればと思う。人数が増えれば、人材も増え、後継者も増えてくると思う。町内会の加入率を調べてもらい、今後の課題としていただければありがたい。
- ：この10年をイメージしてもらうためには、こういうふうに変化しているということを盛り込んだほうがいいのではないか。文章や統計データを入れることが必要だと思う。計画ができた後、アクションプランを作っていくことになるのか。
- ：この計画には今後市として何を取り組んでいくのかを入れていく。計画に入れ、今仕組みがないものについて、どうやっていけばいいのかは、引き続き一緒に検討していただきたい。ステップアップ

プする部分についてご意見をいただきながら進めていきたいと思う。

- ：「知る」で情報の共有があるが、発表会でも、団体が活動するには資金が必要になるということが出ている。資金が出るような情報提供をすることも、「知る」に入れてもいいのではないか。
- ：発表会の事業は3年間で自立できるようにという資金なので、市で継続資金を作るのか、または、市民協働は3年間で自立してもらう、あるいは、ほかの団体と協働して発展的にやってもらうという方法をとるのかということになると思う。どのように市から資金を出すのか検討が必要だと思う。
- ：そうではなく、各団体が助成を受けられる制度があるならば情報提供がほしいということである。
- ：それにはいろいろな条件があるだろうが、その情報さえも皆さんが知らない。待っている人にあげるものではなく、自分でそれを見て皆さんが取りに来るようなものにしないといけない。
- ：三原市各課そうだが、知っている人は行くという形になっていて、情報発信の仕方が問題である。
- ：市民協働のこういった課題に対して、全庁の横軸を束ねるしっかりした課が必要である。
- ：ヒアリングは子育てなど分野ごとに分けていたが、その分け方で、行政のつながりもしっかりすべきと思う。市民団体をどこが把握しているのか分からないので、統括する課があってもいいのではないか。グループによって行政とのつながりが違うので、そのつながりを持たないと市民協働のまちづくりには程遠いのではないか。
- ：それは担当課から言うのは難しい。委員会が、市民協働を推進するには、横串をさす組織が必要だと市長に政策提言する形になるのではないか。資金については、対価で成り立たない団体は公助の公的資金が必要なところもあると思う。財政難の中でどう捻出するか制度設計が必要になるし、一方で自立となると、団体が寄附金や会費を集め、情報開示など透明性が必要となる。市は情報提供や能力開発の研修で団体のレベルアップを図ることになる。このような課題解決のための市の政策と施策事業が必要ではないか。

4 その他

事務局より次の点について連絡

- (1) 推進計画案について4月10日までに気づきや意見を事務局まで知らせてほしい。
次回委員会では、いただいた意見も併せて協議いただきたい。
- (2) 具体的施策について、これからの方向性をまとめる中で内容をまとめていく。
- (3) 平成27年度4月以降も引き続き計画策定について取り組んでいただきたい。

5 閉会